



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名	旭化成株式会社	上場取引所	東
コード番号	3407	URL	<a href="http://www.asahi-kasei.co.jp/">http://www.asahi-kasei.co.jp/</a>
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	小堀 秀毅
問合せ先責任者 (役職名)	広報室長	(氏名)	山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008
定時株主総会開催予定日	平成28年6月28日	配当支払開始予定日	平成28年6月6日
有価証券報告書提出予定日	平成28年6月28日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有(証券アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,940,914	△2.3	165,203	4.6	161,370	△3.1	91,754	△13.2
27年3月期	1,986,405	4.7	157,933	10.2	166,543	16.6	105,652	4.3

(注) 包括利益 28年3月期 △11,925百万円(-%) 27年3月期 214,484百万円(46.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	65.69	—	8.6	7.6	8.5
27年3月期	75.62	—	10.6	8.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △854百万円 27年3月期 1,738百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,211,729	1,057,399	47.1	745.94
27年3月期	2,014,531	1,097,722	53.7	775.05

(参考) 自己資本 28年3月期 1,041,901百万円 27年3月期 1,082,654百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	216,218	△285,287	101,365	145,307
27年3月期	137,597	△100,470	△74,016	112,297

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	26,542	25.1	2.7
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	27,936	30.4	2.6
29年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	922,000	△3.7	63,000	△25.4	62,000	△23.9	40,000	△15.2	28.64
通 期	1,910,000	△1.6	145,000	△12.2	143,000	△11.4	92,000	0.3	65.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 2社 (社名) Polypore International, LP (注)

Asahi Kasei Energy Storage Materials, Inc.

(注) Polypore International, Inc. は本年3月31日付でPolypore International, LPへと移行しました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有  
② ①以外の会計方針の変更 無  
③ 会計上の見積りの変更 無  
④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料25ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,402,616,332株	27年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,861,678株	27年3月期	5,742,862株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,396,812,330株	27年3月期	1,397,093,805株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,790	△15.9	32,655	△21.8	35,023	△20.5	40,055	△2.1
27年3月期	55,634	22.5	41,740	30.3	44,062	29.1	40,922	16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	28.68	—
27年3月期	29.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,325,089	500,064	37.7	358.02
27年3月期	1,056,881	505,430	47.8	361.83

(参考) 自己資本 28年3月期 500,064百万円 27年3月期 505,430百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれていません。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ及び参考資料を参照してください。

## ○添付資料の目次

1	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	5
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
	(4) 事業等のリスク	7
2	企業集団の状況	9
3	経営方針	12
	(1) 会社の経営の基本方針	12
	(2) 目標とする経営指標	12
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
	(4) 会社の対処すべき課題	12
4	会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5	連結財務諸表	14
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
	(3) 連結株主資本等変動計算書	18
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
	1 継続企業の前提に関する注記	22
	2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
	3 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	25
	4 連結貸借対照表に関する事項	26
	5 連結損益計算書に関する事項	27
	6 連結包括利益計算書に関する事項	28
	7 連結株主資本等変動計算書に関する事項	29
	8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項	29
	9 企業結合等に関する事項	31
	10 セグメント情報等	34
	11 1株当たり情報	41
	12 重要な後発事象	42
6	その他	43
7	参考資料	45

# 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日、以下「当期」)における世界経済は、中国経済の成長鈍化や新興国の景気減速が続く一方で、米国では個人消費が増加するとともに雇用が改善し、欧州でも民間消費の回復が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調にありました。日本経済は、個人消費が底堅く推移し、企業業績や設備投資も堅調でしたが、新興国のさらなる景気下振れリスクや期後半からの円高懸念による不透明感が拭えない状況にありました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当期における連結業績は、ケミカル事業で石油化学製品の市況が下落したことなどから、売上高は1兆9,409億円で前連結会計年度(以下「前期」)比455億円(2.3%)の減収となったものの、住宅事業やクリティカルケア事業が好調に推移したことなどから、営業利益は1,652億円で前期比73億円(4.6%)の増益となり、3期連続で過去最高を更新しました。一方で、持分法による投資損益や為替差損益が悪化したことなどにより、経常利益は1,614億円で前期比52億円(3.1%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は918億円で前期比139億円(13.2%)の減益となりました。

### ② セグメント別概況

当社グループの4つの報告セグメント「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

なお、昨年8月26日付(米国東部時間)で買収を完了した米国Polypore International, LP(注)及びその連結子会社(以下「Polypore」)の業績については「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示しています。

(注)Polypore International, Inc. は本年3月31日付でPolypore International, LPへと移行しました。

#### 「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は8,356億円で前期比1,190億円(12.5%)の減収となり、営業利益は689億円で前期比43億円(6.7%)の増益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、各製品において原油安、ナフサ安の影響を受け原燃料価格が下落しましたが、アクリロニトリルを中心に製品市況が悪化しました。高機能ポリマー系事業では、原燃料価格の下落により交易条件が改善したことに加え、エンジニアリング樹脂や省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移しました。高付加価値系事業では、イオン交換膜を中心に円安の効果を受け、「サラララップ™」の販売量も増加しました。

繊維事業では、各製品において原燃料価格の下落や、円安の効果を受けたことに加え、カーシート向けなどの人工皮革「ラムース™」やポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」などの販売量が増加しました。

なお、ケミカル事業では、昨年5月に中国江蘇省南通市においてHDI(ヘキサメチレンジイソシアネート)系ポリイソシアネート「デュラネート™」の増設設備が稼働しました。また、本年2月には岡山県倉敷市において水島製造所内のエチレンセンターの稼働を停止しました。

繊維事業では、昨年11月に宮崎県延岡市において再生セルロース長繊維不織布「ベンリーゼ™」の生産設備増設工事を着工しました。

#### 「住宅・建材」セグメント

売上高は6,324億円で前期比286億円(4.7%)の増収となり、営業利益は710億円で前期比80億円(12.6%)の増益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加し、販売促進費などの販管費が減少しました。また、不動産部門では、賃貸管理事業が順調に推移し、リフォーム部門では改装・設備工事を中心に受注が増加しました。

建材事業では、基礎事業の販売量が減少しましたが、原燃料価格の下落に加え、高性能フェノールフォー

ム断熱材「ネオマ<sup>TM</sup>フォーム」の販売が堅調に推移しました。

なお、住宅事業では、昨年5月に、東京都調布市において高経年マンションの建替え事業である「アトラス調布」が竣工しました。また、本年1月に、中古住宅の内装・設備をすべて解体・撤去した構造躯体「フレーム・ヘーベルハウス<sup>TM</sup>」の試験販売を開始しました。

### 「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,745億円で前期比241億円(16.0%)の増収となり、営業利益は69億円で前期比74億円(51.8%)の減益となりました。

電子部品系事業では、円安の効果に加え、スマートフォン向けでオーディオデバイスやカメラモジュール用電子部品の販売が順調に推移しましたが、電子コンパスの販売量が減少しました。

電子材料系事業では、汎用エポキシ樹脂の生産・販売を終了しましたが、円安の効果に加え、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア<sup>TM</sup>」の販売が堅調に推移しました。

なお、Polyporeの業績を当セグメントに含めて開示していますが、買収に伴うのれん及びその他の無形固定資産の償却などの営業利益への影響は98億円となりました。

電子材料系事業では、昨年9月に宮崎県日向市におけるリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア<sup>TM</sup>」の生産設備増設を発表しました。

### 「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,854億円で前期比283億円(11.0%)の増収となり、営業利益は362億円で前期比54億円(17.5%)の増益となりました。

医薬事業では、骨粗鬆症治療剤「テリボン<sup>TM</sup>」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン<sup>TM</sup>」の販売が堅調に推移しましたが、後発医薬品の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバス<sup>TM</sup>」などの販売量が減少しました。

医療事業では、透析関連製品やウイルス除去フィルター「プラノバ<sup>TM</sup>」の販売量が増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest<sup>TM</sup>」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。

なお、医薬事業では、昨年7月に、デュピユイトラン拘縮治療薬「ザイヤフレックス<sup>TM</sup>」の国内製造販売承認を取得し、9月に販売を開始しました。

また、クリティカルケア事業では、昨年9月に、鬱血性心不全のモニタリング機器の技術開発を行うイスラエルの医療機器メーカーKyma Medical Technologies Ltd.を買収しました。さらに、本年2月には、血管内体温管理システム「サーモガード<sup>TM</sup>システム」について日本国内での適応拡大の承認を取得しました。

### 「その他」

売上高は130億円で前期比74億円(36.4%)の減収となり、営業利益は6億円で前期比4億円(41.7%)の減益となりました。

## ③ 経営成績の分析

### ＜売上高と営業利益＞

当期の売上高は、1兆9,409億円で前期比455億円(2.3%)の減収となりました。海外売上高は、6,797億円で「ヘルスケア」セグメントを中心に前期比64億円(1.0%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、35.0%で前期の33.9%から1.1ポイント増加しました。国内売上高については、「ケミカル・繊維」セグメントのケミカル事業で製品市況が悪化したことなどにより、前期比519億円(4.0%)減少し、1兆2,612億円となりました。

当期の営業利益は、1,652億円で前期比73億円(4.6%)の増益となりました。当期の売上原価率は69.8%と前期比2.7ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、売上高が減少したことに加え、販管費が319億円増加したことから、21.7%と前期比2.1ポイントの悪化となりました。なお、売上高営業利益率は、8.5%と前期比0.6ポイントの改善となりました。

**<営業外損益と経常利益>**

当期の営業外損益は38億円の損失で、前期の86億円の利益から124億円悪化しました。これは、為替差損益の悪化や持分法による投資損益の悪化があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,614億円で、前期比52億円(3.1%)の減益となりました。

**<特別損益>**

当期は、共同販売契約終了に伴う損失53億円、固定資産処分損52億円、事業構造改善費用36億円、減損損失35億円、特別退職金等20億円、統合関連費用15億円、杭工事関連損失15億円などによる特別損失を242億円計上したことなどから、特別損益は150億円の損失となり前期比69億円の悪化となりました。

**<親会社株主に帰属する当期純利益>**

経常利益の1,614億円に特別損益の損150億円を加えた結果、税金等調整前当期純利益は1,464億円となりました。ここから税金費用530億円(法人税、住民税及び事業税554億円から法人税等調整額24億円を控除した額)及び非支配株主に帰属する当期純利益17億円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は918億円で前期比139億円(13.2%)の減益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は65円69銭となり、前期の75円62銭から9円93銭減少しました。

**④ 次期の見通し**

平成28年4月より、新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更します。

なお、次期の見通しについては3報告セグメントの区分でご説明します。

次期の当社グループの連結業績における売上高、営業利益は減収・減益となる見通しです。各セグメントごとの概要は以下のとおりです。

**「マテリアル」セグメント**

繊維事業では、スパンボンド不織布などの不織布事業で販売量増加を見込むものの、円高の影響を受ける見通しです。

ケミカル事業では、省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムなどで販売量の増加を見込むものの、各事業において円高の影響を受けることや、スチレンモノマーの販売量減少、高機能ポリマー系事業を中心に交易条件が悪化する見通しです。

エレクトロニクス事業では、オーディオデバイスやカメラモジュール向け電子部品、セパレータなどの販売量増加、平成28年3月期の第2四半期より連結したPolyporeの業績を通年で取り込むものの、円高の影響や買収に伴うのれん償却費などが増加する見通しです。

以上により、セグメント全体では減収・減益となる見通しです。

**「住宅」セグメント**

住宅事業では、建築請負部門において、引渡棟数が減少することや、分譲マンションの販売量減少、広告宣伝費などの販管費が増加する見通しです。

建材事業では、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ<sup>TM</sup>フォーム」の販売量の増加を見込んでいるものの、基礎事業での販売量が減少する見通しです。

以上により、セグメント全体では減収・減益となる見通しです。

**「ヘルスケア」セグメント**

医薬事業では、薬価改定の影響や、排尿障害改善剤「フリバス<sup>TM</sup>」が後発医薬品の影響を受ける見通しです。

医療事業では、ウイルス除去フィルター「プラノバ<sup>TM</sup>」を中心に販売量が堅調に推移することを見込むもの

の、円高や償還価格改定の影響を受ける見通しです。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加するものの、着用型自動除細動器「LifeVest™」を中心に引き続き業績が拡大する見通しです。

以上により、セグメント全体では減収・減益となる見通しです。

	平成29年3月期の連結業績予想	平成28年3月期実績
売上高	1兆9,100億円	1兆9,409億円
営業利益	1,450億円	1,652億円
経常利益	1,430億円	1,614億円
親会社株主に帰属する当期純利益	920億円	918億円

次期の業績見通しはナフサ価格¥36,000/k1、為替レート¥110/\$・¥125/€を前提としています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期比1,972億円(9.8%)増加し、2兆2,117億円となりました。

**流動資産**は、現金及び預金が222億円増加したものの、受取手形及び売掛金が455億円減少したことなどから、前期比356億円(4.0%)減少し、8,560億円となりました。

**固定資産**は、投資有価証券が448億円減少したものの、無形固定資産が2,085億円、有形固定資産が535億円増加したことなどから、前期比2,328億円(20.7%)増加し、1兆3,557億円となりました。

**流動負債**は、支払手形及び買掛金が252億円減少したものの、短期借入金が2,176億円、未払法人税等が225億円増加したことなどから、前期比2,182億円(43.0%)増加し、7,257億円となりました。

**固定負債**は、長期借入金が358億円減少したものの、退職給付に係る負債が443億円増加したことなどから、前期比193億円(4.7%)増加し、4,287億円となりました。

**有利子負債**は、前期比1,807億円(67.2%)増加し、4,497億円となりました。

**純資産**は、親会社株主に帰属する当期純利益を918億円計上したものの、配当の支払279億円があったことや、為替換算調整勘定が511億円、退職給付に係る調整累計額が336億円、その他有価証券評価差額金が213億円それぞれ減少したことなどから、当期末の純資産は前期末の1兆977億円から403億円(3.7%)減少し、1兆574億円になりました。

その結果、1株当たり純資産は前期比29円11銭減少し745円94銭となり、自己資本比率は前期末の53.7%から47.1%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.18ポイント悪化し、0.43となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得や固定資産の取得などによる支出が、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入を上回り、691億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の増加などにより、1,014億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて330億円増加し、1,453億円となりました。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、法人税等の支払604億円及び仕入債務の減少241億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,464億円、減価償却費938億円及び売上債権の減少485億円などの収入があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,162億円の収入(前期比786億円の収入の増加)となりました。

### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、Polypore International, LP買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,937億円があったほか、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得による支出852億円などがあったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,853億円の支出(前期比1,848億円の支出の増加)となりました。

### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、長期借入金の返済による支出918億円などがあったものの、Polypore International, LP買収などに伴う短期借入金の増加2,134億円などの収入があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,014億円の収入(前期比1,754億円の収入の増加)となりました。

## ③ 次期の見通し

中国経済の成長鈍化や新興国の景気減速が続き、円高の影響による業績の悪化リスクが見込まれる等厳しい経営環境が予想される中、成長市場での需要を着実に取り込み、営業活動からのキャッシュ・フローの確保に努めることで、通常投資については内部資金で賄う予定です。

なお、新中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」に基づく「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」領域における戦略的拡大投資については、引き続き機動的に低コスト資金の調達を行い、対応する予定です。

## ④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	50.1	45.1	47.7	53.7	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	50.6	48.8	51.2	79.7	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	3.0	1.2	2.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.7	35.4	70.8	44.7	60.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。

なお、内部留保資金については、新中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」で新たに再編した「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3領域において、M&Aも含む戦略的な投資や、新事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

平成28年3月期の1株当たりの期末配当につきましては、上記の方針や業績の状況も踏まえ1株につき10円の配当を実施する予定です。この結果、中間配当10円と合わせた当期の年間配当は前期に比べて1円増配の1株当たり20円となります。なお、次期の年間配当については、業績予想を踏まえ、普通配当で1株当たり20円を予定しています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしていきます。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### i 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### ii 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### iii 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

#### iv 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### v エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### vi 医薬・医療事業及びクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業及びクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての承認を受けられない又は承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還

価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

**vii 産業事故・自然災害など**

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

**viii 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など**

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

**ix 取引先などによるリスク**

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

**x 事業・資本提携**

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

**xi 杭工事の施工データの流用等について**

当社の連結子会社である旭化成建材(株)(以下、「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事及び旭化成建材が過去 10 年間に施工した同様の杭工事の一部について、施工データの流用等があったことが判明しています。

また、平成 28 年 1 月 13 日に旭化成建材は国土交通省関東地方整備局より、建設業法第 28 条第 1 項の規定に基づく指示処分、同法第 28 条第 3 項の規定に基づく営業の停止命令及び同法第 41 条第 1 項の規定に基づく勧告を受けました。

これらに関連して発生する、信用低下による売上の減少などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

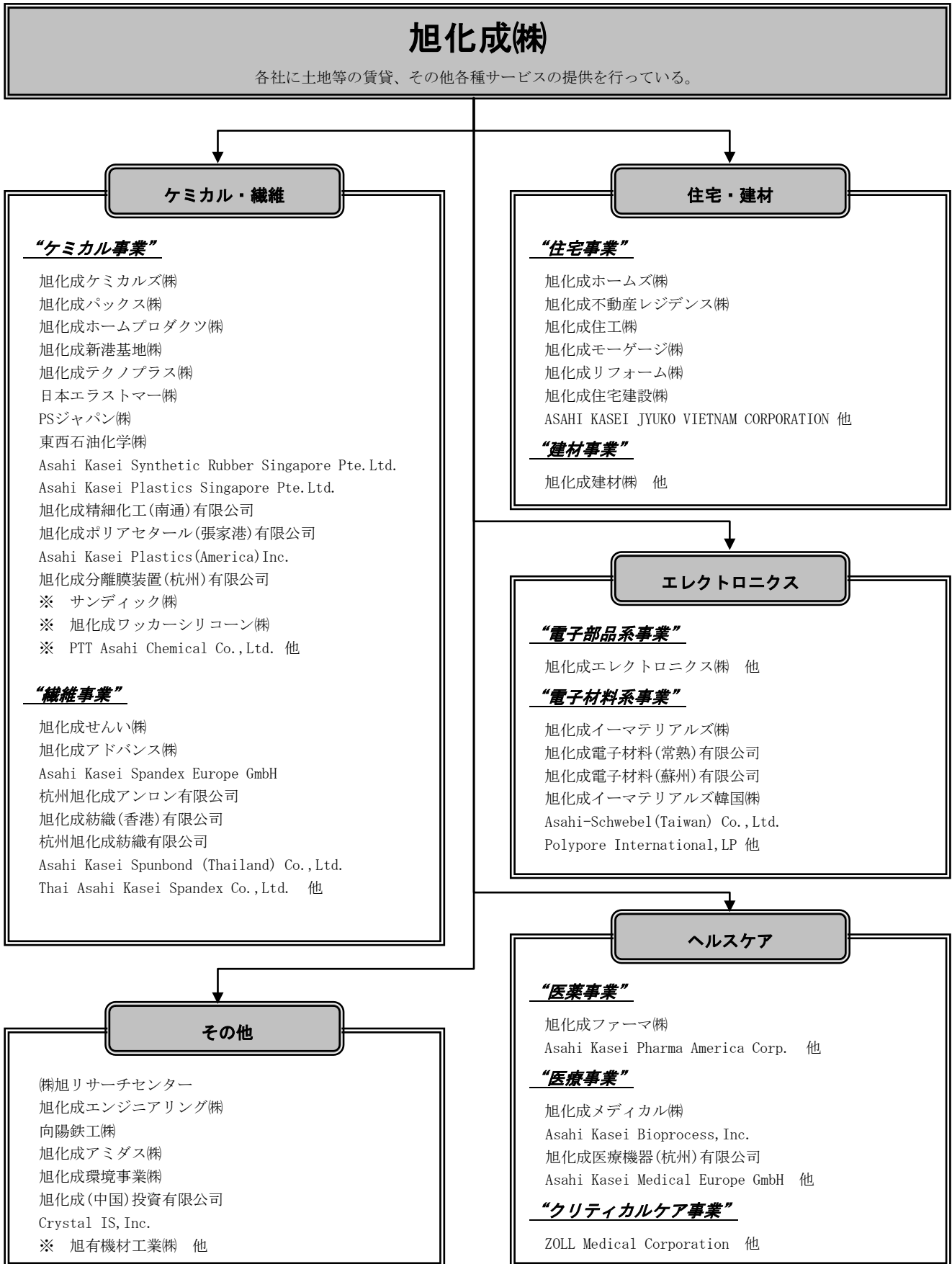
主な事業内容と主要な連結子会社は、次のとおりです。

主な事業内容	主要な連結子会社
<p><b>ケミカル・繊維</b></p> <p>ケミカル事業            &lt;石油化学系事業&gt;            硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、ポリエチレン「サンテック<sup>TM</sup>」、ポリスチレン 等</p> <p>&lt;高機能ポリマー系事業&gt;            スチレン系樹脂「スタイラック<sup>TM</sup>-AS」・「スタイラック<sup>TM</sup>-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック<sup>TM</sup>」、変性PPE樹脂「ザイロン<sup>TM</sup>」、アジピン酸、ナイロン66樹脂「レオナ<sup>TM</sup>」、合成ゴム 等</p> <p>&lt;高付加価値系事業&gt;            塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス<sup>TM</sup>」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ<sup>TM</sup>-UF」・「マイクロザ<sup>TM</sup>-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サララップ<sup>TM</sup>」、「ジップロック<sup>TM</sup>」、各種フィルム・シート、発泡体 等</p> <p>繊維事業            ポリウレタン弾性繊維「ロイカ<sup>TM</sup>」、再生セルロース繊維「ベンベルグ<sup>TM</sup>」、スパンボンド「エルタス<sup>TM</sup>」・人工皮革「ラムース<sup>TM</sup>」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ<sup>TM</sup>」 等</p>	<p>旭化成ケミカルズ(株)            旭化成ボックス(株)            旭化成ホームプロダクツ(株)            旭化成新港基地(株)            旭化成テクノプラス(株)            日本エラストマー(株)、PSジャパン(株)            東西石油化学(株)            Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd.            Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.            旭化成精細化工(南通)有限公司            旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司            Asahi Kasei Plastics(America) Inc.            旭化成分離膜装置(杭州)有限公司            旭化成せんい(株)            旭化成アドバンス(株)            Asahi Kasei Spandex Europe GmbH            杭州旭化成アンロン有限公司            旭化成紡織(香港)有限公司            杭州旭化成紡織有限公司            Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co.,Ltd.            Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd. 他</p>
<p><b>住宅・建材</b></p> <p>住宅事業            &lt;建築請負部門&gt;            戸建住宅「ハーベルハウス<sup>TM</sup>」、集合住宅「ハーベルメゾン<sup>TM</sup>」 等</p> <p>&lt;不動産部門&gt;            「ハーベルメゾン<sup>TM</sup>」の賃貸管理、分譲マンション「アトラス<sup>TM</sup>」、戸建分譲住宅「ハーベルタウン<sup>TM</sup>」、中古住宅流通「ストックハーベルハウス<sup>TM</sup>」 等</p> <p>&lt;リフォーム部門&gt;            外装・外壁・防水リフォーム、増・改築・リノベーション、太陽光発電システム設置 等</p> <p>&lt;その他住宅周辺事業&gt;            ロングライフ住宅ローン 等</p> <p>建材事業            &lt;ALC事業&gt;            軽量気泡コンクリート(ALC)「ハーベル<sup>TM</sup>」、木造住宅専用ALC外壁材「ハーベル<sup>TM</sup>パワーボード」 等</p> <p>&lt;断熱材事業&gt;            高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ<sup>TM</sup>フォーム」、床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピー<sup>TM</sup>」 等</p> <p>&lt;基礎事業&gt;            中小型パイル工法「イーゼット<sup>TM</sup>」・「ATTコラム<sup>TM</sup>」 等</p> <p>&lt;構造資材事業&gt;            露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック<sup>TM</sup>」 等</p>	<p>旭化成ホームズ(株)            旭化成不動産レジデンス(株)            旭化成住工(株)            旭化成モーゲージ(株)            旭化成リフォーム(株)            旭化成住宅建設(株)            ASAHI KASEI JYUKO VIETNAM CORPORATION            旭化成建材(株) 他</p>
<p><b>エレクトロニクス</b></p> <p>電子部品系事業            ミクストシングルLSI、ホール素子 等</p> <p>電子材料系事業            リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア<sup>TM</sup>」・「セルガード<sup>TM</sup>」、鉛蓄電池用セパレータ「ダラミック<sup>TM</sup>」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APR<sup>TM</sup>」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル<sup>TM</sup>」、感光性ドライフィルム「サンフォート<sup>TM</sup>」、プリント基板用ガラスクロス 等</p>	<p>旭化成エレクトロニクス(株)            旭化成イーマテリアルズ(株)            旭化成電子材料(常熟)有限公司            旭化成電子材料(蘇州)有限公司            旭化成イーマテリアルズ韓国(株)            Asahi-Schwebel(Taiwan) Co.,Ltd.            Polypore International,LP 他</p>

<p><b>ヘルスケア</b></p> <p>医薬事業 医療用医薬品(「リコモジュリン<sup>TM</sup>」、「テリボン<sup>TM</sup>」、「エルシトニン<sup>TM</sup>」、「フリバス<sup>TM</sup>」、「トレドミン<sup>TM</sup>」、「ブレディニン<sup>TM</sup>」など)、診断薬「ルシカ<sup>TM</sup> GA-L」、流動食「Lシリーズ」等</p> <p>医療事業 ポリスルホン膜人工腎臓「APS<sup>TM</sup>」、アフェレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ<sup>TM</sup>」、白血球除去フィルター「セパセル<sup>TM</sup>」等</p> <p>クリティカルケア事業 医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVest<sup>TM</sup>」、自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus<sup>TM</sup>」、血管内体温管理システム「サーモガードシステム<sup>TM</sup>」等</p>	<p>旭化成ファーマ(株) Asahi Kasei Pharma America Corp. 旭化成メディカル(株) Asahi Kasei Bioprocess, Inc. 旭化成医療機器(杭州)有限公司 Asahi Kasei Medical Europe GmbH ZOLL Medical Corporation 他</p>
<p><b>その他</b></p> <p>エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等</p>	<p>(株)旭リサーチセンター 旭化成エンジニアリング(株)、向陽鉄工(株) 旭化成アミダス(株)、旭化成環境事業(株) 旭化成(中国)投資有限公司 Crystal IS, Inc. 他</p>
<p><b>全社</b></p> <p>資金貸付及び土地の賃貸事業</p>	<p>Asahi Kasei Holdings US, Inc. Asahi Kasei Energy Storage Materials, Inc.</p>

(注) 一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社)



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョンとして掲げています。

その上で、従業員の持つべき共通の価値観を「誠実」「挑戦」「創造」と定めており、すべてのステークホルダーの皆さまに対し「誠実」に経営することを通じて、社会の課題解決や事業環境の変化に積極果敢に「挑戦」し、絶えず新たな価値を「創造」することで、事業を通じて企業の社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA(経済付加価値)」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/E レシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年度より、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」を実行してきました。「**For Tomorrow 2015**」では、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を事業戦略の柱とし、世界でリーディングポジションにある事業については、積極拡大を図るとともに、新しい社会価値の創出のために、「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」の3つの関連分野に重点的に資源を配分し事業拡大を進めてきました。

平成28年度からは、事業持株会社制へ移行するとともに事業領域を「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つに再編し、3カ年の新中期経営計画「**Cs for Tomorrow 2018**」を実行していきます。新中期経営計画では「収益性の高い付加価値型事業の集合体」という10年後の当社グループのあるべき姿を見据え、「クリーンな環境エネルギー社会」と「健康・快適で安心な長寿社会」の実現を通じ、当初の3年間で「多角的な事業・多様な人財の結束で飛躍の基盤をつくる」ことを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

(旭化成建材による杭工事施工データ流用等の問題について)

当社グループは、昨年10月14日に、子会社の旭化成建材が二次下請会社として平成17年から平成18年にかけて施工したマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データ(以下、併せて「施工データ」)の流用等があったことを公表しました。

当社では、社内に対策本部及び調査委員会、外部の独立した弁護士からなる外部調査委員会を設置して事実関係の調査、原因究明及び再発防止策の検討を開始し、昨年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した杭工事実績について国土交通省に報告しました。

昨年11月24日には、上記の杭工事実績のうち、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件において施工データの流用等が判明しました。なお、旭化成建材は、施工データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力しており、また、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されます。

(なお、本年4月5日に開催されました参議院国土交通委員会の中で、国土交通省より357件の安全性が確認された旨の報告がなされました。)

また、本年1月13日に、旭化成建材は国土交通省関東地方整備局より、平成17年から平成18年にかけて施工したマンションにおける杭工事の一部等に関して建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分、同法第

28条第3項の規定に基づく営業の停止命令及び同法第41条第1項の規定に基づく勧告を受けました。

さらに、当社は、本年1月8日に外部調査委員会による、同年2月9日に社内の調査委員会による中間報告書をそれぞれ公表し、施工データの流用等に関する原因究明及び再発防止策について公表しました。

当社は、旭化成建材による杭工事施工データの流用等の問題を厳粛に受け止め、「現場」「現物」「現実」を重視して行動する三現主義を徹底してコンプライアンスの強化を図っていきます。また、本年1月1日より、当社グループ全体のリスク情報やコンプライアンスに関する事案を一元的に集約するリスク・コンプライアンス室を新設しました。さらに、環境安全部を環境安全・品質保証部に改組し、品質保証機能の強化も図りました。今後も当社グループは、社会、お客様からの信頼回復に向け、再発防止に取り組んでいきます。

(中期経営計画について)

① 当社グループでは、平成23年度より5カ年の中期経営計画「**For Tomorrow 2015**」を実行してきました。この計画では、国内はもとよりシンガポール、韓国、中国、タイ、米国等においてグローバルに競争力を有する製品の製造設備の増設を行い、グローバルリーディング事業の拡大を図りました。また、平成24年度に米国の救命救急医療機器メーカーであるZOLL Medical Corporationを買収し、クリティカルケア事業に参入したほか、当期には、バッテリーセパレータ事業の拡大を図るために、米国のバッテリーセパレータメーカーであるPolypore International, Inc. (現Polypore International, LP)を買収するなど新しい社会価値の創出や事業基盤の獲得・強化に努めました。これらの成長戦略のために合計およそ1兆円の投資を実施するとともに、国内石油化学事業の基盤強化やコスト削減プロジェクト等を通じ、収益構造の改善も実施しました。一方で、純粋持株会社移行後、グループの総合力を生かした展開が十分に見られなかったことについては今後の課題と認識しています。

② 当社グループでは、平成28年度から事業持株会社制へ移行するとともに事業領域を「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つに再編し、3カ年の新中期経営計画「**Cs(シーズ)\* for Tomorrow 2018**」を実行していきます。新中期経営計画では「収益性の高い付加価値型事業の集合体」という10年後の当社グループのあるべき姿を見据え、当初の3年間で「多角的な事業・多様な人財の結束で飛躍の基盤をつくる」ことを目指します。その上で「クリーンな環境エネルギー社会」と「健康・快適で安心な長寿社会」の実現に向け、社会問題の解決に取り組んでいきます。

\*Cs(シーズ)とは、グループスローガンである「Creating for Tomorrow」の‘C’、新市場の創出に向けた外部、内部、地域及び技術における結合(Connect)の‘C’、当社グループが実践する3C - Compliance(法令遵守)、Communication(コミュニケーション)、Challenge(挑戦)-の‘C’の集合体を意味します。

## 4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,821	146,054
受取手形及び売掛金	325,568	280,095
有価証券	1,802	1,534
商品及び製品	161,554	159,441
仕掛品	112,813	108,684
原材料及び貯蔵品	65,311	68,618
繰延税金資産	21,707	18,133
その他	80,520	75,324
貸倒引当金	△1,517	△1,865
流動資産合計	891,579	856,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	471,033	495,817
減価償却累計額	△261,352	△268,635
建物及び構築物(純額)	209,681	227,183
機械装置及び運搬具	1,345,790	1,348,103
減価償却累計額	△1,170,771	△1,149,544
機械装置及び運搬具(純額)	175,019	198,559
土地	59,287	61,046
リース資産	13,054	12,928
減価償却累計額	△10,232	△11,183
リース資産(純額)	2,822	1,745
建設仮勘定	37,566	49,240
その他	143,593	147,286
減価償却累計額	△125,461	△129,072
その他(純額)	18,133	18,215
有形固定資産合計	502,507	555,989
無形固定資産		
のれん	153,835	305,112
その他	132,241	189,470
無形固定資産合計	286,076	494,582
投資その他の資産		
投資有価証券	289,393	244,598
長期貸付金	9,952	16,353
退職給付に係る資産	2,929	-
繰延税金資産	11,351	20,098
その他	21,016	24,280
貸倒引当金	△273	△189
投資その他の資産合計	334,368	305,140
固定資産合計	1,122,952	1,355,711
資産合計	2,014,531	2,211,729



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,867	126,653
短期借入金	96,015	313,587
リース債務	1,383	919
未払費用	101,164	98,717
未払法人税等	10,203	32,735
前受金	74,675	74,667
修繕引当金	2,396	3,908
製品保証引当金	2,562	2,355
固定資産撤去費用引当金	2,832	2,130
資産除去債務	533	568
その他	63,817	69,423
流動負債合計	507,449	725,662
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	130,400	94,632
リース債務	1,219	537
繰延税金負債	57,943	64,930
修繕引当金	1,248	558
固定資産撤去費用引当金	7,865	7,228
訴訟損失引当金	2,316	2,171
退職給付に係る負債	142,035	186,300
資産除去債務	3,506	3,480
長期預り保証金	19,146	20,131
その他	3,683	8,702
固定負債合計	409,360	428,669
負債合計	916,809	1,154,330
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,408	79,410
利益剰余金	699,259	763,076
自己株式	△3,041	△3,150
株主資本合計	879,014	942,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,562	92,280
繰延ヘッジ損益	△1,697	△179
為替換算調整勘定	99,531	48,429
退職給付に係る調整累計額	△7,757	△41,353
その他の包括利益累計額合計	203,639	99,177
非支配株主持分	15,068	15,498
純資産合計	1,097,722	1,057,399
負債純資産合計	2,014,531	2,211,729

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,986,405	1,940,914
売上原価	1,439,344	1,354,698
売上総利益	547,061	586,216
販売費及び一般管理費	389,128	421,013
営業利益	157,933	165,203
営業外収益		
受取利息	1,389	1,417
受取配当金	3,923	4,757
持分法による投資利益	1,738	-
為替差益	5,197	-
その他	5,041	5,148
営業外収益合計	17,288	11,322
営業外費用		
支払利息	3,056	3,611
持分法による投資損失	-	854
為替差損	-	3,679
その他	5,622	7,010
営業外費用合計	8,678	15,154
経常利益	166,543	161,370
特別利益		
投資有価証券売却益	2,756	8,275
固定資産売却益	382	917
特別利益合計	3,137	9,192
特別損失		
投資有価証券売却損	112	-
投資有価証券評価損	1,136	363
固定資産処分損	4,728	5,214
減損損失	1,255	3,493
事業構造改善費用	4,010	3,606
訴訟和解金	-	1,201
杭工事関連損失	-	1,456
統合関連費用	-	1,547
特別退職金等	-	2,027
共同販売契約終了に伴う損失	-	5,266
特別損失合計	11,241	24,173
税金等調整前当期純利益	158,440	146,389
法人税、住民税及び事業税	44,059	55,419
法人税等調整額	7,483	△2,441
法人税等合計	51,542	52,978
当期純利益	106,898	93,412
非支配株主に帰属する当期純利益	1,246	1,658
親会社株主に帰属する当期純利益	105,652	91,754

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	106,898	93,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,947	△21,098
繰延ヘッジ損益	△1,526	1,519
為替換算調整勘定	48,945	△48,860
退職給付に係る調整額	17,096	△33,331
持分法適用会社に対する持分相当額	5,125	△3,567
その他の包括利益合計	107,587	△105,337
包括利益	214,484	△11,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,159	△12,708
非支配株主に係る包括利益	2,326	783

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,404	635,403	△2,591	815,605
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,741		△15,741
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,404	619,662	△2,591	799,863
当期変動額					
剰余金の配当			△26,547		△26,547
親会社株主に帰属する 当期純利益			105,652		105,652
自己株式の取得				△455	△455
自己株式の処分		3		5	8
連結範囲の変動			296		296
持分法の適用範囲の変動			197		197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	79,597	△450	79,151
当期末残高	103,389	79,408	699,259	△3,041	879,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	925,766
会計方針の変更による 累積的影響額							△15,741
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,626	△171	46,734	△25,094	97,095	13,067	910,025
当期変動額							
剰余金の配当							△26,547
親会社株主に帰属する 当期純利益							105,652
自己株式の取得							△455
自己株式の処分							8
連結範囲の変動							296
持分法の適用範囲の変動							197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,937	△1,526	52,797	17,338	106,545	2,002	108,546
当期変動額合計	37,937	△1,526	52,797	17,338	106,545	2,002	187,697
当期末残高	113,562	△1,697	99,531	△7,757	203,639	15,068	1,097,722

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,408	699,259	△3,041	879,014
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,408	699,259	△3,041	879,014
当期変動額					
剰余金の配当			△27,937		△27,937
親会社株主に帰属する 当期純利益			91,754		91,754
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		2		4	6
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	63,817	△109	63,710
当期末残高	103,389	79,410	763,076	△3,150	942,724

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	113,562	△1,697	99,531	△7,757	203,639	15,068	1,097,722
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	113,562	△1,697	99,531	△7,757	203,639	15,068	1,097,722
当期変動額							
剰余金の配当							△27,937
親会社株主に帰属する 当期純利益							91,754
自己株式の取得							△113
自己株式の処分							6
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,282	1,519	△51,102	△33,596	△104,462	430	△104,032
当期変動額合計	△21,282	1,519	△51,102	△33,596	△104,462	430	△40,323
当期末残高	92,280	△179	48,429	△41,353	99,177	15,498	1,057,399

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	158,440	146,389
減価償却費	86,058	93,811
減損損失	1,255	3,493
のれん償却額	9,320	15,821
負ののれん償却額	△159	△159
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4,496	824
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22	△193
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,723	△1,339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,300	△9,227
受取利息及び受取配当金	△5,312	△6,173
支払利息	3,056	3,611
持分法による投資損益 (△は益)	△1,738	854
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,644	△8,275
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,136	363
固定資産売却損益 (△は益)	△382	△917
固定資産処分損益 (△は益)	4,728	5,214
売上債権の増減額 (△は増加)	717	48,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,610	12,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,559	△24,104
未払費用の増減額 (△は減少)	5,662	△3,980
前受金の増減額 (△は減少)	△6,553	120
その他	△8,587	△4,863
小計	219,331	272,687
利息及び配当金の受取額	6,761	7,558
利息の支払額	△3,081	△3,596
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△85,415	△60,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,597	216,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,182	△6,360
定期預金の払戻による収入	13,436	17,364
有形固定資産の取得による支出	△82,990	△85,184
有形固定資産の売却による収入	944	774
無形固定資産の取得による支出	△10,661	△10,330
投資有価証券の取得による支出	△1,349	△7,017
投資有価証券の売却による収入	5,341	10,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,808	△193,680
事業譲受による支出	△3,763	△200
貸付けによる支出	△5,296	△11,131
貸付金の回収による収入	6,295	2,520
その他	△2,438	△2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,470	△285,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,324	213,417
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	10,950	9,445
長期借入金の返済による支出	△21,064	△91,760
リース債務の返済による支出	△1,830	△1,411
自己株式の取得による支出	△462	△113
自己株式の処分による収入	8	6
配当金の支払額	△26,547	△27,937
非支配株主への配当金の支払額	△745	△653
その他	△2	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,016	101,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,467	△5,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,423	26,736
現金及び現金同等物の期首残高	143,139	112,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	581	6,273
現金及び現金同等物の期末残高	112,297	145,307

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****1 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****① 連結の範囲に関する事項**

連結子会社数……………174社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成ホームズ(株)、  
旭化成建材(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、  
旭化成イーマテリアルズ(株)、Polypore International, LP、  
旭化成ファーマ(株)、旭化成メディカル(株)、  
ZOLL Medical Corporation 等

(新規)38社

(連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社1社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社5社、新たに設立した子会社7社、新たに株式を取得した子会社2社、新たに株式を取得した米国Polypore International, LP及びその子会社22社を連結子会社としています。)

(除外)4社

(連結子会社間の合併により2社、清算により2社を連結子会社から除外しています。)

**② 持分法の適用に関する事項**

(1) 持分法適用の非連結子会社数…15社

主要な会社名：旭化成EICソリューションズ(株)、旭化成ジオテック(株) 等

(除外)6社

(連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社5社を連結子会社に変更し、連結子会社による非連結子会社の吸収合併により1社を持分法適用会社から除外しています。)

(2) 持分法適用の関連会社数……………16社

主要な会社名：旭有機材工業(株) 等

(新規)1社

(新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。)

(除外)1社

(株式を当企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。)

**③ 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成(中国)投資有限公司、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、ZOLL Medical (Shanghai)Co.Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司、旭化成塑料(上海)有限公司、旭化成塑料(香港)有



限公司、旭化成塑料(広州)有限公司、ASAHI KASEI Chemicals Korea Co.,Ltd.、Celgard Acquisition Corporation、Daramic Tianjin PE Separator Co.,Ltd.、Daramic Xiangyang Battery Separator Co.,Ltd.、Polypore Hong Kong,Limited、Polypore(Shanghai)Membrane Products Co.,Ltd.、Separatorenerzeugung GmbH、Polypore C.V.の決算日は、12月31日です。また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

#### ④ 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ…時価法

###### ③ たな卸資産…主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)…建物は主として定額法、建物以外は主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	4～22年

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は主として定額法

###### ③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

###### ② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

- ③ 製品保証引当金  
将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。
- ④ 固定資産撤去費用引当金  
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。
- ⑤ 訴訟損失引当金  
訴訟に対する損失に備えるため、その見込額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務、投資有価証券(予定取引を含む)
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

## ③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

**3 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示****① 会計方針の変更**

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下「事業分離会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,185百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却

に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## ② 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「休止設備関連費用」及び「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「休止設備関連費用」に表示していた1,168百万円及び「寄付金」に表示していた869百万円を「その他」として組替えています。

## 4 連結貸借対照表に関する事項

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
保証債務	38,664	36,808
※上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含まれています。		
完工保証	16,250	11,989

その他

当社の連結子会社である旭化成建材(株)(以下、「旭化成建材」)が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンションにおける杭工事の一部に関して、杭工事の施工時に使用する電流計データ及び杭先端を根固めするセメントミルクの流量計データの流用等があったことが判明しました。

当社では、対策本部及び調査委員会、外部調査委員会を設置し調査を進め、平成27年10月22日には、旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事実績について国土交通省に報告しました。

平成27年11月24日には、施工データの流用等の有無の調査が可能な物件について調査が完了し、国土交通省へ結果を報告しました。調査対象物件3,052件のうち、360件においてデータの流用等が判明しました。

また、平成28年1月13日に、旭化成建材は国土交通省関東地方整備局より、建設業法第28条第1項の規定に基づく指示処分、同法第28条第3項の規定に基づく営業の停止命令及び同法第41条第1項の規定に基づく勧告を受けました。

旭化成建材は、データ流用等が判明した物件に関して、国土交通省の指示に基づいて行われる元請建設会社及び施主による建物の安全性確認に協力しており、特定行政庁において安全性が確認された物件に関しては、特定行政庁から国土交通省に報告されます。

当該事象により、当連結会計年度において、施工データの流用等の調査費用等1,456百万円を杭工事関連損失として特別損失に計上しています。

今後の調査の進捗状況等によっては、追加で引当金等を計上することにより当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難です。

## 5 連結損益計算書に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1)販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額		
① 給与・賞与等	148,306	160,091
② 研究開発費	57,896	60,990
③ 運賃・保管料	36,091	36,794

## (2)減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額	連結損益計算書上の計上科目
医薬製品共同販売権	販売権	東京都千代田区	3,942百万円	共同販売契約終了に伴う損失
ウラン地下保管倉庫	建物 他	宮崎県日向市	1,850百万円	減損損失
遊休資産	建物 他	静岡県富士市 他	817百万円	減損損失
半導体製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	550百万円	減損損失
機能紙製造設備	機械装置 他	和歌山県御坊市	142百万円	事業構造改善費用
その他	機械装置 他	静岡県富士市 他	600百万円	減損損失及び事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

ウラン地下保管倉庫については、将来の収益性がないと判断したため、医薬製品共同販売権、遊休資産及びその他の一部については、将来利用見込みがなくなったため、また、半導体製造設備、機能紙製造設備及びその他の一部については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、その他のうち324百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

## (3)杭工事関連損失

当社の連結子会社である旭化成建材が二次下請会社として施工した横浜市所在のマンション及び旭化成建材が過去10年間に施工した同様の杭工事の一部について、電流計データ及び流量計データの流用等があったことが判明しました。これに関して施工データの流用等の調査等に要した費用を杭工事関連損失として計上しています。

## 6 連結包括利益計算書に関する事項

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,024	△26,559
組替調整額	△2,689	△7,879
税効果調整前	50,335	△34,438
税効果額	△12,389	13,341
その他有価証券評価差額金	37,947	△21,098
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,037	△5,649
組替調整額	72	1,976
資産の取得原価調整額	—	5,718
税効果調整前	△1,965	2,045
税効果額	438	△527
繰延ヘッジ損益	△1,526	1,519
為替換算調整勘定		
当期発生額	48,829	△49,549
組替調整額	△24	1,028
税効果調整前	48,805	△48,522
税効果額	140	△338
為替換算調整勘定	48,945	△48,860
退職給付に係る調整額		
当期発生額	20,168	△50,607
組替調整額	5,516	3,397
税効果調整前	25,685	△47,210
税効果額	△8,588	13,880
退職給付に係る調整額	17,096	△33,331
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5,174	△3,363
組替調整額	△49	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	5,125	△3,567
その他の包括利益合計	107,587	△105,337

## 7 連結株主資本等変動計算書に関する事項

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616

### (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	5,743	125	7	5,862

#### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加125千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少7千株

### (3) 配当に関する事項

#### ① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	13,969	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	13,968	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

#### ② 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,968	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月6日

## 8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

### (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	123,821	146,054
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,326	△2,281
有価証券勘定に含まれるMMF	1,802	1,534
現金及び現金同等物	112,297	145,307

## (2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPolypore International, LP及びその連結子会社22社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	42,963	百万円
固定資産	140,091	百万円
のれん	183,553	百万円
流動負債	△56,555	百万円
固定負債	△99,826	百万円
非支配株主持分	△184	百万円
同社株式の取得価額	210,043	百万円
同社の現金及び現金同等物	△20,759	百万円
差引：同社取得のための支出	189,284	百万円

株式の取得により新たにKyma Medical Technologies Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	185	百万円
固定資産	1,313	百万円
のれん	3,406	百万円
流動負債	△33	百万円
固定負債	△241	百万円
同社株式の取得価額	4,631	百万円
同社取得価額に含まれる未払額	△63	百万円
同社の現金及び現金同等物	△170	百万円
差引：同社取得のための支出	4,397	百万円



## 9 企業結合等に関する事項

取得による企業結合

Polypore International, Inc.

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Polypore International, Inc.  
事業の内容 高分子ポリマー膜の開発、製造及び販売

#### ② 企業結合を行った主な理由

- 1) 当社とPolypore International, Inc. との共同研究開発、相互技術提供等を通じて、今後のさらなる成長が期待できるバッテリーセパレータ事業で、多様な分野で用いられる、より革新的な製品開発を実現するため。
- 2) Polypore International, Inc. が有するグローバルな製品供給体制及び販売網の活用によって、当社の「ハイポア<sup>TM</sup>」のグローバル展開の一層の加速を実現するため。
- 3) Polypore International, Inc. の「DARAMIC<sup>®</sup>」ブランドの製品を供給することで、中長期にわたって安定的な収益貢献ができる鉛蓄電池用セパレータ事業へ参入するため。また、「CELGARD<sup>®</sup>」ブランドの製品供給により、車載用途を含め、今後成長が期待されるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業で、より幅広い製品・技術の提供を可能にするため。

#### ③ 企業結合日

平成27年8月26日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

Polypore International, LP (平成28年3月31日付で、リミテッドパートナーシップ移行に伴う商号変更)

#### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%  
取得後の議決権比率 100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年8月26日から平成28年3月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	210,043百万円
取得原価		210,043百万円

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,185百万円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### ① 発生したのれん

183,553百万円

#### ② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

#### ③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	42,963百万円
固定資産	140,091百万円
資産合計	183,054百万円
流動負債	56,555百万円
固定負債	99,826百万円
負債合計	156,380百万円

## (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	57,982百万円
商標権	10,770百万円
技術関連資産	9,317百万円
仕掛研究資産	2,533百万円
② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	20年
商標権	20年
技術関連資産	15年
仕掛研究資産	20年
合計	19年

## Kyma Medical Technologies Ltd.

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Kyma Medical Technologies Ltd.
事業の内容	心疾患関連の患者モニタリング技術の開発

## ② 企業結合を行った主な理由

- 心停止・鬱血性心不全などのリスクを抱える患者の初期兆候を把握する技術を追加するため。
- Kyma Medical Technologies Ltd.の技術がZOLL Medical Corporationの心臓遠隔モニタリング技術をさらに充実させるとともに、将来的にはKyma Medical Technologies Ltd.の技術との融合によりZOLL Medical Corporationの「LifeVest<sup>TM</sup>」の機能向上も期待されるため。
- ZOLL Medical Corporationの販売網を通じてKyma Medical Technologies Ltd.の技術を一層浸透させていくため。

## ③ 企業結合日

平成27年9月16日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## ⑤ 結合後企業の名称

Kyma Medical Technologies Ltd.

## ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年9月16日から平成28年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注) 現金	4,631百万円
取得原価	4,631百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)1,270百万円が含まれています。

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 117百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんのご金額  
3,406百万円
- ② 発生原因  
期待される将来の収益力に関連して発生したものです。
- ③ 償却方法及び償却期間  
20年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	185百万円
固定資産	1,313百万円
資産合計	1,498百万円
流動負債	33百万円
固定負債	241百万円
負債合計	274百万円

## (7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

- ① 条件付取得対価の内容  
条件付取得対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準等に応じて追加で支払う契約となっています。
- ② 当連結会計年度以降の会計処理方針  
上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しています。

## (8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- ① 無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳  
仕掛研究資産 1,271百万円
- ② 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間  
仕掛研究資産 15年

## 10 セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の4つの事業領域を設け、各事業領域の事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品については、「2 企業集団の状況」をご参照下さい。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「5 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	954,623	603,786	150,388	257,133	1,965,929	20,476	1,986,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,216	68	544	41	18,868	22,283	41,152
計	972,838	603,853	150,932	257,174	1,984,798	42,760	2,027,557
セグメント損益 (営業損益)	64,624	63,037	14,300	30,845	172,806	949	173,755
セグメント資産	810,787	414,028	179,102	501,990	1,905,906	62,874	1,968,780
その他の項目							
減価償却費 (注)2	35,655	9,430	13,874	20,104	79,064	1,094	80,158
のれんの償却額	484	—	17	8,555	9,056	264	9,320
持分法適用会社 への投資額	46,243	—	304	—	46,547	17,013	63,560
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	41,718	10,864	11,600	16,595	80,776	1,389	82,165

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	835,582	632,418	174,477	285,404	1,927,882	13,032	1,940,914
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,341	53	367	48	12,809	23,728	36,538
計	847,922	632,472	174,844	285,452	1,940,691	36,761	1,977,452
セグメント損益 (営業損益)	68,948	71,000	6,889	36,235	183,072	553	183,625
セグメント資産	737,604	449,289	563,680	474,265	2,224,838	62,613	2,287,451
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	37,435	9,529	17,275	21,539	85,778	1,251	87,030
のれんの償却額	517	—	5,369	9,646	15,533	288	15,821
持分法適用会社 への投資額	31,802	—	333	—	32,135	17,398	49,534
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	43,669	11,947	16,708	19,382	91,706	1,513	93,220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,984,798	1,940,691
「その他」の区分の売上高	42,760	36,761
セグメント間取引消去	△41,152	△36,538
連結損益計算書の売上高	1,986,405	1,940,914

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	172,806	183,072
「その他」の区分の利益	949	553
セグメント間取引消去	1,087	170
全社費用等(注)	△16,910	△18,592
連結損益計算書の営業利益	157,933	165,203

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,905,906	2,224,838
「その他」の区分の資産	62,874	62,613
セグメント間取引消去	△249,428	△320,251
全社資産(注)	295,179	244,529
連結貸借対照表の資産合計	2,014,531	2,211,729

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)2	79,064	85,778	1,094	1,251	5,900	6,782	86,058	93,811
のれんの償却額	9,056	15,533	264	288	—	—	9,320	15,821
持分法適用会社への投資額	46,547	32,135	17,013	17,398	—	—	63,560	49,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,776	91,706	1,389	1,513	6,943	5,780	89,108	99,000

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,313,128	194,007	479,271	1,986,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
361,130	30,814	110,563	502,507

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

「【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,261,203	185,241	494,470	1,940,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
361,825	91,425	102,739	555,989

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めていた「米国」の有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の



10%を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。これに伴い、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替を行っています。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
減損損失	988	—	268	—	1,256	—	621	1,877

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
減損損失	324	350	550	4,074	5,298	166	2,437	7,901

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	484	—	17	8,555	9,056	264	—	9,320
当期末残高	2,327	—	13	150,263	152,603	1,945	—	154,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	—	159	—	—	159
当期末残高	713	—	—	—	713	—	—	713

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	517	—	5,369	9,646	15,533	288	—	15,821
当期末 残高	1,879	—	167,142	135,093	304,114	1,553	—	305,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	—	—	—	159	—	—	159
当期末 残高	555	—	—	—	555	—	—	555

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 11 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	775.05円	745.94円
1株当たり当期純利益金額	75.62円	65.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は94銭減少しています。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,097,722	1,057,399
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,068	15,498
(うち非支配株主持分)(百万円)	(15,068)	(15,498)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,082,654	1,041,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,396,873	1,396,755

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	105,652	91,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	105,652	91,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397,094	1,396,812

## 12 重要な後発事象

### 1 子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月1日付で当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)及び旭化成イーマテリアルズ(株)を吸収合併しました。

#### (1) 取引の概要

##### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称	旭化成(株)
事業の内容	総合化学事業

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称	旭化成ケミカルズ(株)	旭化成せんい(株)	旭化成イーマテリアルズ(株)
事業の内容	ケミカル製品の製造・販売	繊維製品の製造・販売	電子材料の製造・販売

##### ② 企業結合日

平成28年4月1日

##### ③ 企業結合の法的形式

旭化成(株)を存続会社とする吸収合併

##### ④ 結合後企業の名称

旭化成(株)

##### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成28年度からの新たな中期経営計画をスタートするにあたり、今後の事業ポートフォリオを「マテリアル(現ケミカル・繊維、エレクトロニクスセグメント)」、「住宅(現住宅・建材セグメント)」及び「ヘルスケア」の3つの領域に定め、各領域において最適な経営資源の配分等を行うことでポートフォリオ経営を徹底し、領域間のさらなるシナジーを生み出すことで一層の成長を目指すこととしました。それに伴い、「マテリアル」領域の効率的経営と相互の連携を図り、企業価値の拡大を図るために、旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)及び旭化成イーマテリアルズ(株)を当社に吸収合併することとしました。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

### 2 セグメント区分の変更

当連結会計年度において、当社グループは、事業領域を基礎とした「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしていましたが、翌連結会計年度(平成29年3月期)より、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメントに変更します。

## 6 その他

役員の変動(平成28年3月9日に発表済み)

### 1. 取締役・監査役の変動

(1)代表取締役の変動(4月1日付)

(新)	(旧)	
取締役	代表取締役社長	浅野敏雄
取締役	代表取締役	平居正仁

(2)新任取締役候補(6月28日の定時株主総会付議)

取締役	中尾正文
取締役	坂本修一
取締役	柿澤信行
社外取締役	立岡恒良(現 経済産業省顧問)

(3)退任取締役(6月28日付)

取締役	浅野敏雄
取締役	平居正仁
取締役	小林宏史
社外取締役	安達健祐

### 2. 執行役員の変動

(1)新任執行役員(4月1日付)

専務執行役員	池田英輔
専務執行役員	柴田豊
専務執行役員	高梨利雄
専務執行役員	Richard Packer
常務執行役員	竹本常夫
常務執行役員	高山茂樹
常務執行役員	濱井研史
上席執行役員	前田富弘
上席執行役員	成田睦夫
上席執行役員	吉田浩
上席執行役員	本多英司
上席執行役員	工藤幸四郎
上席執行役員	山岸秀之
上席執行役員	John Moyer
上席執行役員	Jonathan Rennert
執行役員	田中孝之
執行役員	草壁亮太郎
執行役員	渡辺智也
執行役員	吉野龍二郎
執行役員	山崎龍磨
執行役員	堀本成宏

執行役員 有馬大地  
 執行役員 佐々木秀雄  
 執行役員 堤秀樹

(2)退任執行役員(3月31日付)

社長執行役員 浅野敏雄  
 副社長執行役員 平居正仁  
 執行役員 中村淳  
 執行役員 姫野毅

(3)役付変更(4月1日付)

(新)	(旧)	
社長執行役員	専務執行役員	小堀秀毅
副社長執行役員	専務執行役員	小林友二
専務執行役員	常務執行役員	中尾正文
常務執行役員	上席執行役員	坂本修一
上席執行役員	常務執行役員	小林宏史
上席執行役員	執行役員	柿澤信行
上席執行役員	執行役員	橋爪宗一郎

## 7 参考資料

### 1 主要決算数値(連結)

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	19,864	19,409	△455	△2.3
営業利益	1,579	1,652	73	4.6
経常利益	1,665	1,614	△52	△3.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,057	918	△139	△13.2
総資産	20,145	22,117		
自己資本	10,827	10,419		
1株当たり 当期純利益	円 75.62	円 65.69		
1株当たり 純資産	円 775.05	円 745.94		
総資産当期純利益率 (ROA)	% 5.4	% 4.3		
自己資本当期純利益率 (ROE)	% 10.6	% 8.6		
D / E レシオ	0.25	0.43		
1株当たり年間配当金	19円	20円		

### 2 主要項目の状況(連結)

	前期		当期		次期予想	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額(有形)	783	億円	892	億円	930	億円
設備投資額(無形)	109	億円	98	億円	70	億円
減価償却費	861	億円	938	億円	960	億円
研究開発費	755	億円	811	億円	870	億円
有利子負債残高	2,690	億円	4,497	億円		
金融収支 (内 受取配当金)	22 (39)	億円 億円	25 (48)	億円 億円		
期末人員	30,313	人	32,821	人		

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

### 3 その他項目

	前期	当期	次期前提	
ナフサ価格(国産ナフサ)	63,450	42,800	36,000	¥/kl
為替レート(相場平均)	110	120	110	¥/\$
	139	133	125	¥/€

### 4 連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社	140	174	34
持分法適用会社	37	31	△6
合計	177	205	28

## 5 セグメント別売上高及び営業損益

当社グループは、平成28年4月より新たな中期経営計画をスタートし、事業ポートフォリオを再編しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分から、「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3報告セグメント及び「その他」の区分に変更します。

## (1) 連結売上高

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率
				%
ケミカル	8,243	7,035	△1,208	△14.7
繊維	1,303	1,321	17	1.3
ケミカル・繊維計	9,546	8,356	△1,190	△12.5
住宅	5,518	5,830	312	5.7
建材	520	494	△26	△4.9
住宅・建材計	6,038	6,324	286	4.7
エレクトロニクス	1,504	1,745	241	16.0
医薬・医療	1,465	1,449	△16	△1.1
クリティカルケア	1,106	1,405	299	27.0
ヘルスケア計	2,571	2,854	283	11.0
その他	205	130	△74	△36.4
合計	19,864	19,409	△455	△2.3

(億円)

	次期予想	
	第2四半期 累計	通期
繊維	630	1,300
ケミカル	3,500	7,130
エレクトロニクス	670	1,370
マテリアル計	4,800	9,800
住宅	2,690	5,730
建材	250	510
住宅計	2,940	6,240
医薬・医療	670	1,340
クリティカルケア	690	1,460
ヘルスケア計	1,360	2,800
その他	120	260
合計	9,220	19,100



## (2) - 1 連結営業損益

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率
				%
ケミカル	542	553	11	1.9
繊維	105	137	32	30.6
ケミカル・繊維計	646	689	43	6.7
住宅	592	654	62	10.5
建材	41	58	18	43.8
住宅・建材計	630	710	80	12.6
エレクトロニクス	143	69	△74	△51.8
医薬・医療	267	243	△24	△9.1
クリティカルケア	41	119	78	190.3
ヘルスケア計	308	362	54	17.5
その他	9	6	△4	△41.7
小計	1,738	1,836	99	5.7
消去又は全社	△158	△184	△26	—
合計	1,579	1,652	73	4.6

(億円)

	次期予想	
	第2四半期 累計	通期
繊維	65	135
ケミカル	275	590
エレクトロニクス	△20	△25
マテリアル計	320	700
住宅	245	610
建材	20	40
住宅計	265	650
医薬・医療	85	150
クリティカルケア	50	135
ヘルスケア計	135	285
その他	20	40
小計	740	1,675
消去又は全社	△110	△225
合計	630	1,450

(2)-2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内 為替因		
ケミカル	△26	△934	184	971	11
繊維	13	△10	13	29	32
ケミカル・繊維計	△13	△944	197	1,000	43
住宅	19	40	—	3	62
建材	△10	1	—	26	18
住宅・建材計	9	41	—	29	80
エレクトロニクス	49	△1	67	△121	△74
医薬・医療	△11	△13	5	0	△24
クリティカルケア	148	△9	△10	△61	78
ヘルスケア計	137	△22	△5	△61	54
その他	9	—	—	△13	△4
小計	191	△926	259	834	99
消去又は全社	—	—	—	△26	△26
合計	191	△926	259	808	73

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー①	1,376	2,162
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△1,005	△2,853
フリー・キャッシュ・フロー③(①+②)	371	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー④	△740	1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	55	△56
現金及び現金同等物の増減額⑥(③+④+⑤)	△314	267
現金及び現金同等物の期首残高⑦	1,431	1,123
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額⑧	6	63
現金及び現金同等物の期末残高(⑥+⑦+⑧)	1,123	1,453

7 住宅 建築請負事業の状況

		前期	当期	増減		次期予想
				増減	増減率 %	
受注戸数	戸	20,110	17,409	△2,701	△13.4	18,210
受注高	億円	4,257	4,004	△253	△5.9	4,215
受注残高	億円	5,145	5,131	△14	△0.3	5,596
売上戸数	戸	17,455	18,316	861	4.9	17,370
売上高	億円	3,927	4,017	90	2.3	3,955

## 8 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前期末	当期末	増減額
短期借入金	960	3,136	2,176
長期借入金	1,304	946	△358
社債	400	400	—
リース債務	26	15	△11
合計	2,690	4,497	1,807

## 9 次期の業績予想(連結)

	27年度(実績)	28年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	19,409	19,100	△309	△1.6
営業利益	1,652	1,450	△202	△12.2
経常利益	1,614	1,430	△184	△11.4
親会社株主に帰属する当期純利益	918	920	2	0.3